

令和5年度 事業計画書

当協会の目的である、「沖縄地区において、海の恩恵を始めとする海事思想の普及宣伝に努め、海事知識の啓発を図るとともに、あわせて海事産業の発展を期することにより、平和を希求する海洋国家日本の経済社会の維持発展と国民生活の安定向上に寄与する」ことを目指し、次のとおり事業を実施します。

令和4年度は、海事教室、「海の日」・「海の月間」関連行事広報、海事功労者の表彰式典の開催、中学生海の絵画コンクール事業を（公財）日本海事広報協会などの関係機関と連携し実施します。

1. 体験活動等

1) 船との出会い事業

四面環海で海からの恵みを受け、国民生活の基盤を海外との貿易・海上輸送に依存している我が国では、国民に海運・造船・港湾などの海事産業の重要性、海に対する関心を高めてもらうことが必要不可欠です。

このため、青少年や一般市民の皆さんを対象として、船舶、造船所の見学・乗船体験等、海事産業の現場を題材に、沖縄総合事務局、（公財）日本海事広報協会、関係団体、事業者と連携して、以下の通りに実施します。

① 海洋環境学習の施設見学	500名（年間 5回）
② 乗船体験会	300名（年間 3回）
③ 海事教室	100名（年間 2回）

2. キャンペーン、月間

(1) 「海の日」・「海の月間」関連行事広報

沖縄総合事務局を始めとする関係行政機関・関係団体で構成する「海の月間」沖縄地区実行委員会で策定される諸行事について協力すると共にマスコミ等を通しての広報等を活用し、県民への周知、意識啓発に努めます。

(2) 「海の日」記念式典、海事功労者の表彰式典の開催

沖縄総合事務局、第十一管区海上保安本部との共催による記念式典を開催し、「海の日」の意義を周知するとともに、海事功労者表彰式典及び絵画コンクール入選作品の表彰を行います。

3. 第60回中学生海の「絵画コンクール」

「海の日」広報事業の一環として、次代を担う青少年に海事に関する関心をたかめてもらうため沖縄総合事務局、第十一管区海上保安本部、沖縄県教育委員会、マスコミ等の後援を得て「中学生海の絵画コンクール」を開催します。審査会で入選した作品は、「海の日」海事功労者表彰式典で表彰し、沖縄総合事務局において展示します。

令和5年度収支予算

令和5年4月1日から令和6年3月31日まで

(単位:円)

科 目	当年度(A)	前年度(B)	増減(A-B)	備 考
I 一般正味財産増減の部				
1. 経常増減の部				
(1) 経常収益				
受取会費	3,110,000	3,160,000	-50,000	
受取会費	3,110,000	3,160,000	-50,000	
事業収益	2,420,000	2,114,760	305,240	
受託事業収益	2,420,000	2,114,760	305,240	日本海事広報協会
協賛金収益	0	0	0	
雑収益	100,300	100,300	0	
受取利息	300	300	0	
雑収益	100,000	100,000	0	プリンター使用料
経常収益計	5,630,300	5,375,060	255,240	
(2) 経常費用				
事業費	4,637,600	4,199,600	438,000	
広告宣伝費	70,000	70,000	0	
表彰費	130,000	120,000	10,000	絵画コンクール海の日
給料手当	2,584,000	2,298,000	286,000	
賃金	0	0	0	
臨時雇賃金	210,000	350,000	-140,000	海事教室
事務管理費	100,000	102,000	-2,000	
物件費	150,000	130,000	20,000	体験乗船会
福利厚生費	384,000	384,000	0	
会議費	20,000	10,000	10,000	
旅費交通費	180,000	38,000	142,000	出前講座
通信運搬費	77,000	77,000	0	
消耗品費	52,000	60,000	-8,000	
印刷製本費	40,000	70,000	-30,000	
光熱水料費	57,600	57,600	0	
賃借料	503,000	383,000	120,000	海事教室
諸謝金	20,000	20,000	0	
雑費	60,000	30,000	30,000	
管理費	1,080,400	1,366,400	-286,000	
給料手当	316,000	600,000	-284,000	
賃金	0	0	0	
臨時雇賃金	0	0	0	
退職給付費用	0	0	0	
福利厚生費	96,000	96,000	0	
会議費	180,000	180,000	0	
旅費交通費	0	2,000	-2,000	
通信運搬費	220,000	220,000	0	
減価償却費	0	0	0	
消耗品費	10,000	10,000	0	
印刷製本費	130,000	130,000	0	
光熱水料費	14,400	14,400	0	
賃借料	64,000	64,000	0	
諸謝金	0	0	0	
支払負担金	40,000	40,000	0	
租税公課	0	0	0	
雑費	10,000	10,000	0	
経常費用計	5,718,000	5,566,000	152,000	
当期経常増減額	-87,700	-190,940	103,240	
2. 経常外増減の部				
(1) 経常外収益	0	0	0	
経常外収益計	0	0	0	
(2) 経常外費用	0	0	0	
経常外費用計	0	0	0	
当期経常外増減額	0	0	0	
当期一般正味財産増減額	-87,700	-190,940	103,240	
一般正味財産期首残高	1,200,000	1,400,000	-200,000	
一般正味財産期末残高	1,112,300	1,209,060	-96,760	
II 指定正味財産増減の部				
当期指定正味財産増減額	0	0	0	
指定正味財産期首残高	0	0	0	
指定正味財産期末残高	0	0	0	
III 正味財産期末残高	1,112,300	1,209,060	-96,760	

(注) 1、収支予算書は公益法人会計基準の範囲から除かれているが、公益社団法人については、作成及び保存が義務付けられており、損益計算ベースで作成する必要がある。